

# 「人権擁護法」案及び有事法制に反対する請願書

## 【請願趣旨】

私達は、政府が国会に提出し、私立差せよつとしている「人権擁護法」案及び有事法制に強く反対します。

有事法制関連三法案は、わが国の平和憲法を踏みにじり、米軍の戦争へ参戦させるために、海外での自衛隊の武力行使に、はじめて公然と道を開き、国民の人権と自由を侵害し、強制動員する、かつてない憲法です。

この国民抑圧と同一線上で出てきたのが「人権擁護法」案です。この「人権擁護法」案は、真に国民の人権を擁護するものでなく、国民の「人権救済」の美名のもとに、国家が国民の自由な言論活動を抑圧し、言論と管理統制する国民の権利侵害法、違憲法です。

「人権擁護法」案は、厳密な定義ができない「差別的言動」等と称した表現行為への国家の介入により国民の言論活動を抑圧するものです。

「人権擁護法」案は、マスコミの自主的解決によるのではなく人権侵害からの救済と称したマスコミ報道への国家の介入に道を開くものです。

「人権擁護法」案は、政府から真に独立した「人権委員会」の設置でなく、ただ法務省人権擁護局を横滑りさせただけのものです。

委譲の立場から、次のことをつよく求めます。

## 【請願項目】

- 「人権擁護法」及び有事法制の立法化を行なわないこと。
- 憲法の基本的人権の擁護と平和主義の原則を守ること。

氏名	住所

取り扱い団体 全国部落解放運動連合会（全解連）東京事務所

台東区浅草六 三〇 三

衆議院議長殿

参議院議長殿